

景気動向調査報告書

平成 29 年 10 ～12 月期実績
平成 30 年 1 ～3 月期見通し

座間味村商工会
(平成 30 年 2 月発行)

1 調査目的

この調査は、四半期毎に、座間味村商工会が行う景気動向調査から同地区内における経済動向等に関する情報の分析を行い、効果的な経営支援の実施ならびに事業活動の参考とすることを目的とする。

2 調査要領

(1) 調査対象時期

平成 29 年 10 月から 12 月の第 2 四半期を対象とし、調査時点は平成 30 年 1 月 4 日とした。

(2) 調査対象企業

座間味村商工会地区内 40 企業。(うち有効回答数 26 企業)






業種内訳

業種	サービス業	宿泊業	飲食業	小売業・その他	合計
企業数	16	12	5	7	40
回答数 (回収率)	10(62.5%)	9 (75.0%)	4 (100.0%)	3(80.0%)	26 (65.0%)

(3) 各調査項目の数字及び記号の説明

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは景気動向指数と呼ばれるもので、各項目調査についての【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています
この数値と記号の関係については、下記の通り

【お天気マークの説明】

晴れ (特に好調)	晴れ時々曇り (好調)	曇り (まあまあ)	曇り時々雨 (不振)	雨 (極めて不振)
				
+60.1 以上	+60.0～+20.1	+20.0～▲20.0	▲20.1～▲60.0	▲60.1 以上

1. 座間味村商工会地区における産業全体景況

好調さは続くが、次期の景況判断から今後の推移に注目が必要

2017年10-12月期の景況判断

2017年10-12月期の全産業の業況判断は、非常に良い4.0%・良い8.0%・やや良い28.0%であり、合計40.0%となった。一方、やや悪い24.0%・悪い0.0%・非常に悪い0.0%であり、合計24.0%となった。なお不変とする回答は36.0%であった。

この結果「景況が良い40.0」－「景況が悪い24.0」＝16.0となった（前期16.0、2016年同時期調査値は22.6であった）。

同時期に行われた調査結果によると、沖縄県では「好転」－「悪化」＝12.0、全国では同▲17.4、となっており、座間味村はいずれをも上回っている。

※全国値、沖縄県値はそれぞれ中小企業庁、海邦総研の調査結果











2017年10-12月期の景況見通し

2018年1-3月期の全産業の景況判断見通しは、非常に良い0.0%、良い8.0%・やや良い12.0%であり、合計20.0%となった。一方、やや悪い28.0%・悪い4.0%、非常に悪い0.0%であり、合計32.0%となった。なお不変とする回答は48.0%であった。

この結果「景況見通しが良い20.0」－「景況見通しが悪い32.0」＝▲12.0となった（前期32.4、2016年同時期調査値は6.5であった）。

同時期に行われた調査結果によると、沖縄県では「好転」－「悪化」＝14.6、全国では同▲15.6となっている。県全体ではプラスとなっているが座間味村はマイナスであった。





【村内産業別業況】

	全体		サービス業		宿泊業		飲食業		小売業・その他	
29年10月 ～12月期（実績）		16.0		20.0		0.0		75.0		-33.3
次期（見通し） （30年1月～3月）		-12.0		20.0		-62.5		25.0		-33.3

2. 主要3項目（売上高・採算・資金繰り）から見た業種別景気動向







サービス業・宿泊業・飲食業において業況は順調に推移しているが、小売業では今期及び来期見通しにおいても低下傾向が懸念される。

【全産業】回答数 26企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年10月 ～12月期（実績）		24.0		16.0		12.0
次期（見通し） （30年1月～3月）		-24.0		-8.0		-4.0







10月～12月期の全産業の主要3項目の業況判断は前回調査での見通し（売上高0.0、採算-2.7、資金繰り10.8）と比較すると売上・採算は見通しより好調であったとみられる。次期見通しについては、各項目において悪化すると判断する回答が多く景気見通しの弱さが伺える。

【サービス業】回答数 10 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年10月 ～12月期(実績)		40.0		30.0		20.0
次期(見通し) (30年1月～3月)		10.0		0.0		10.0







サービス業においては、全項目にて対前年比で増えたと回答している割合が 40.0 ポイントと好調であることが伺える。次期見通しでは、ほぼ前年同期と同水準で推移すると予想している。

【宿泊業】回答数 9 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年10月 ～12月期(実績)		25.0		25.0		12.5
次期(見通し) (30年1月～3月)		-37.5		-12.5		-12.5







宿泊業においては、10月の台風襲来の影響も懸念されたが、比較的全項目において好調であったことが伺える。ちなみに平均客室稼働率は平均 42.8%であった。次期見通しについては前年同期と比較して減少すると見通す回答が増えている。

【飲食業】回答数 4 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年10月 ～12月期(実績)		50.0		0.0		0.0
次期(見通し) (30年1月～3月)		-50.0		0.0		0.0

飲食業においては、売り上げにおいて 50.0 ポイントが良いと判断しており好調に推移している。来期見通しにおいては減少するとの回答が大半を占めているが、採算や資金繰りへの影響は限定的な範囲であると見られる。

【小売業・その他】回答数 3 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年10月 ～12月期(実績)		-66.7		-33.3		0.0
次期(見通し) (30年1月～3月)		-66.7		-33.3		-33.3

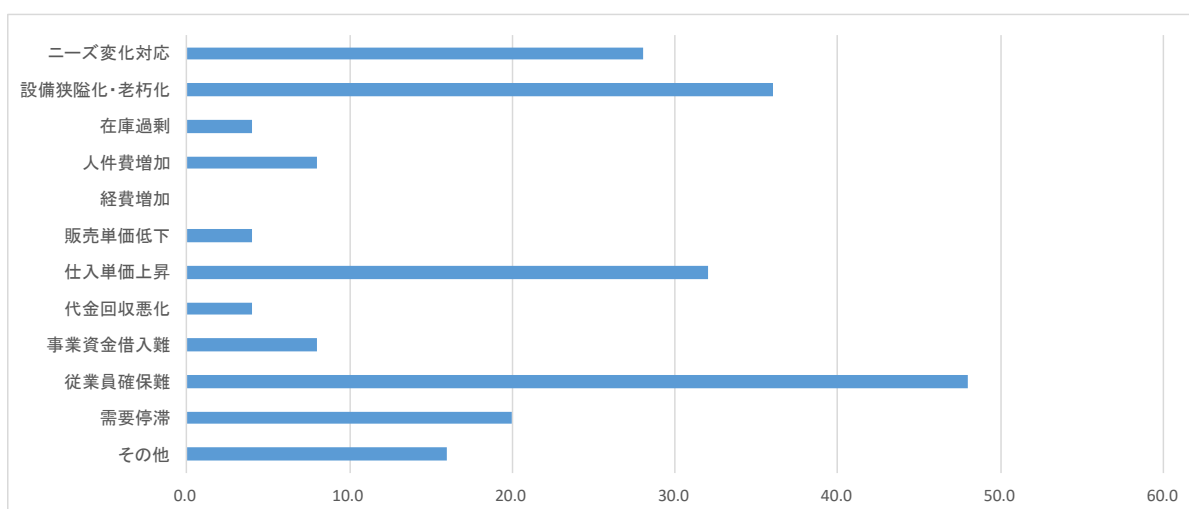
小売業・その他においては、10月～12月期は売上高・採算でマイナス値となっており、他業種が好調さを見せる中で減少傾向が懸念される。来期においても売上及び採算減少・資金繰り悪化を見通す回答が多く、原因の究明及び何らかの改善策及び支援対策が求められる。

3. 経営上の問題点について

経営上の問題点は、下記項目があげられている。

	ニーズ変化対応	設備狭隘化・老朽化	在庫過剰	人件費増加	経費増加	販売単価低下	仕入単価上昇	代金回収悪化
件数	7	9	1	2	0	1	8	1
%	28.0	36.0	4.0	8.0	0.0	4.0	32.0	4.0

事業資金借入	従業員確保難	需要停滞	その他
2	12	5	4
8.0	48.0	20.0	16.0



従業員確保難 48.0（前期 51.4%）、施設老朽化・狭隘化 36.0%（前期 48.0%）、顧客ニーズ変化への対応 28.0%（前期 37.8%）が引き続き上位となっている。

なお、2016年度第4四半期では仕入単価の上昇を問題点としてあげる事業所が 42.9%と非常に増加した。2017年度第1四半期は 30.3%に、第2四半期は 21.6%に低下したが、当期では 32.0%と上昇に転じた。

【方向性】

全体として 2017年 10-12月期の景況感是好調といえる。特に売上関連は良好であり、冬季の集客が成果をあげつつある可能性がみられる。一方、次期については、やや悲観的な観測をする事業所が比較的多くなっており、今後の推移に注目したい。

問題点としては、従業員確保難が依然として大きい。一部事業所では従業員確保のための宿泊施設整備等の対応を行っている例がみられる。

また、年末の野菜高騰等の影響と推定されるが、仕入単価が再度上昇している点に留意する必要がある。